

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 12 日

事務事業名		地域密着型サービス事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010702000037
						単独/補助	単独		
政策体系		政策体系上の位置付け				主要事業		所属課	040601
総合計画の施策名		0107 社会保障の健全運営				市長マニフェスト			介護保険課
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				未来PJ事業		グループ	介護保険グループ
施策名		07 社会保障の健全運営				合併建設計画事業			
手段名		02 ②介護保険制度の充実				事業期間			
財務会計上の位置付け						介護保険特別会計		単年度繰返し (平成18年度~)	
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般管理事業		
	06	01	01	01	02	00	← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		
法令根拠	介護保険法								

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<p>1 運営委員会の開催 住み慣れた地域での生活を支えるため、市が指定及び認定の権限をもち、国の基準の範囲内で、独自の介護報酬及び指定基準を設定するため、被保険者等の代表者から意見を聴取し、質の確保や運営の評価等を協議する</p> <p>2 運営推進会議の参加 グループホーム等の運営推進会議に参加し、事業の把握及び意見することにより、地域に開かれたサービスにする</p>
	<p>1 運営委員会 指定する事業所の認定、公募の基準を図るため、会議を開催する</p> <p>2 運営推進会議の参加 グループホーム等の運営推進会議に1回/2か月程度参加</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
1 運営委員会の開催 2 運営推進会議の参加	運営委員会の会議開催予定数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	運営推進会議の参加予定数	回	48.00	48.00	48.00	48.00	48.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
1 運営委員会の開催 2 運営推進会議 実施する会議の参加	運営委員会の会議開催数	回	1.00	1.00	3.00	3.00	3.00
	運営推進会議の参加数	人	16.00	16.00	48.00	48.00	48.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活できるようにする	運営委員会の実施率	%	33.33	33.00	100.00	100.00	100.00
	運営推進会議の参加率	%	33.33	33.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	期間限定総投入量
財源	県支出金	千円	0	0	0
内訳	地方債	千円	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	16	33	0
	事業費計 (A)	千円	16	33	0
	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	

事業費の内訳	30年度事業費 実績 (千円)		01年度事業費 予算 (千円)	
	01 報酬	15		01 報酬
11 需用費	1		11 需用費	3
	合計	16	合計	33

(4) 当該年度の実施内容

01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業		

事務事業名	地域密着型サービス事業	事務事業No.	10702000037	所属課	介護保険課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 介護保険法の改正により、平成18年度から地域密着事業所の指定関係が市に移譲され、補助金等の交付事務も含め市が関与することになった
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 意見や要望は現在のところはない
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 国で定める法定受託事務であり政策体系と結びついている
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 地域密着型サービス事業
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 国で定める法定受託事務のため向上の余地はない
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 国で定める法定受託事務のため廃止・休止はできない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 国で定める法定受託事業のため類似事業との統廃合・連携の可能性はない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 国で定める法定受託事務のため削減余地はない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 国で定める法定受託事務のため公平・公正である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国の定める基準と同様である。今後は、国の動向に注意し定める必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	×																			
	維持																						
	低下																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	--